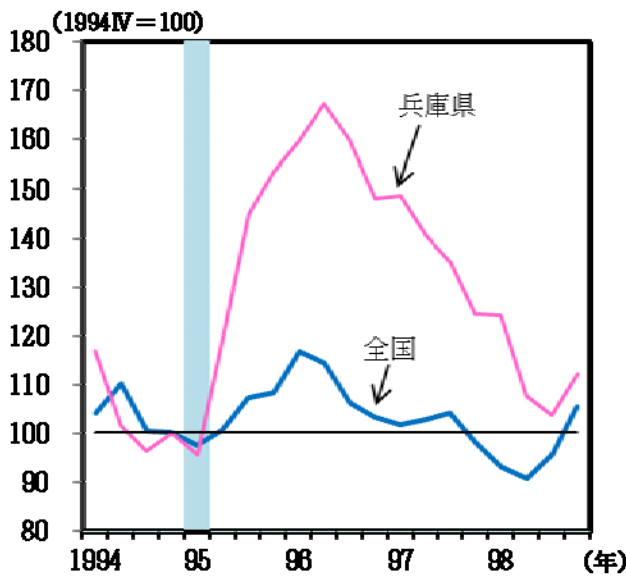


- 阪神・淡路大震災後、復旧・復興のための財政支出は被災地で大幅に増加
- 中長期的な財政健全化のためには、他の恒常的な歳出増加圧力を抑制することが重要

第1-3-4図 阪神・淡路大震災後の財政状況の変化

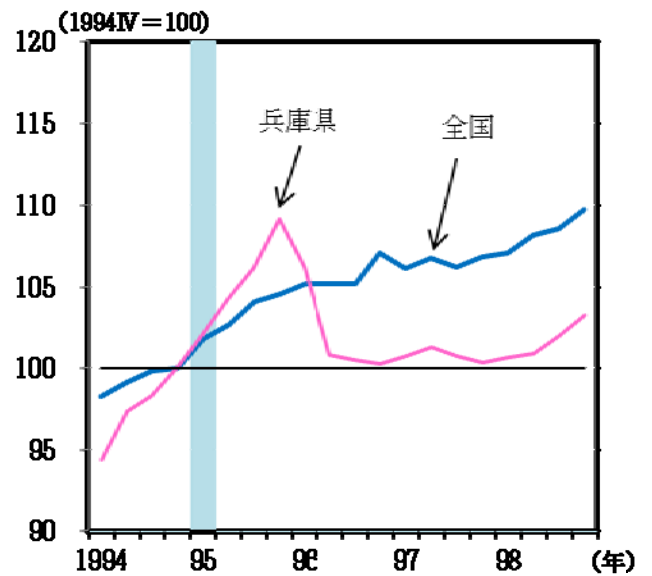
(1) 公的固定資本形成

阪神・淡路大震災後、復旧・復興需要により
公共投資は大幅に増加



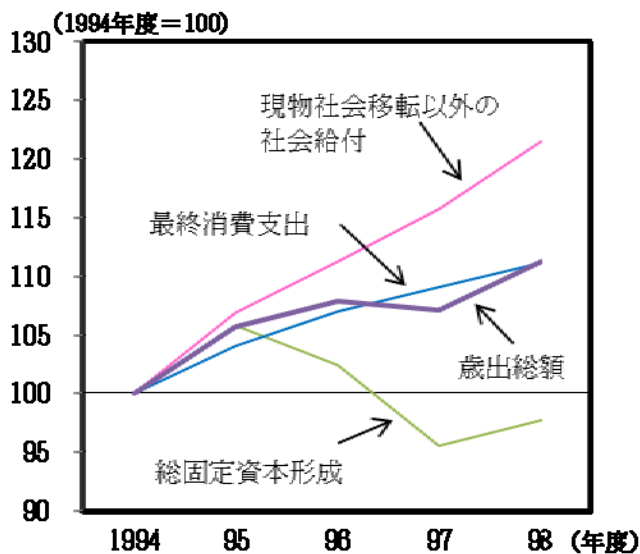
(2) 政府最終消費支出

政府消費は被災地では増加したが、
全国ベースでは目立った変動なし



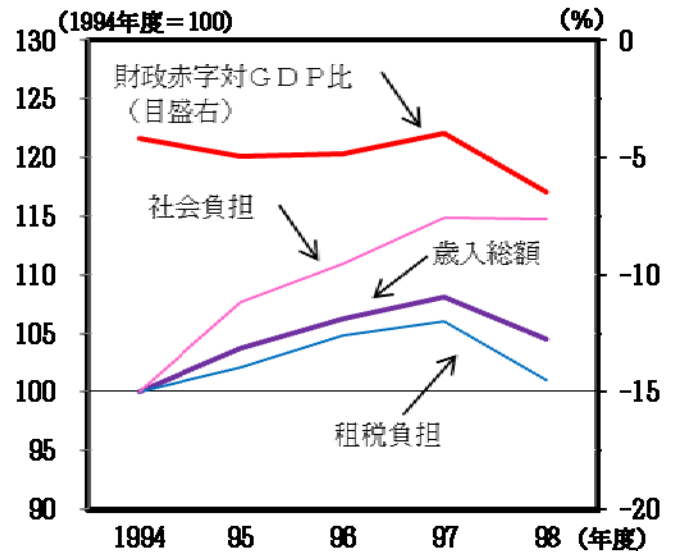
(3) 歳出総額の推移 (一般政府)

復旧・復興以外の支出増加をいかに抑制
するかが重要



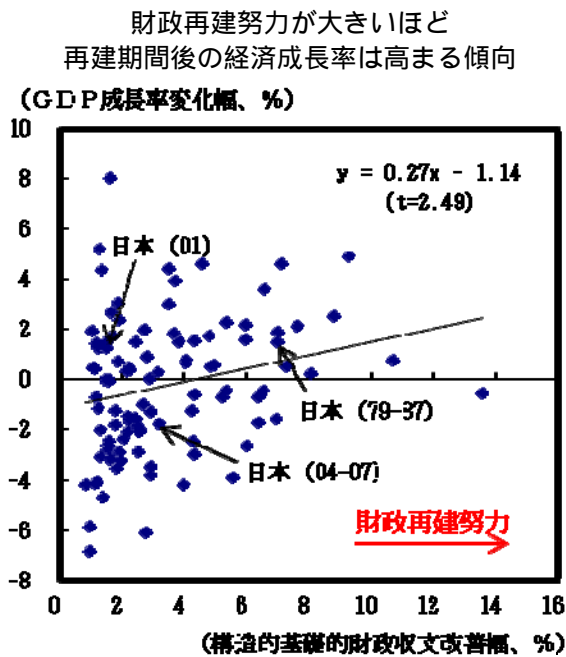
(4) 財政赤字、歳入総額の推移 (一般政府)

阪神・淡路大震災後に財政赤字は拡大せず

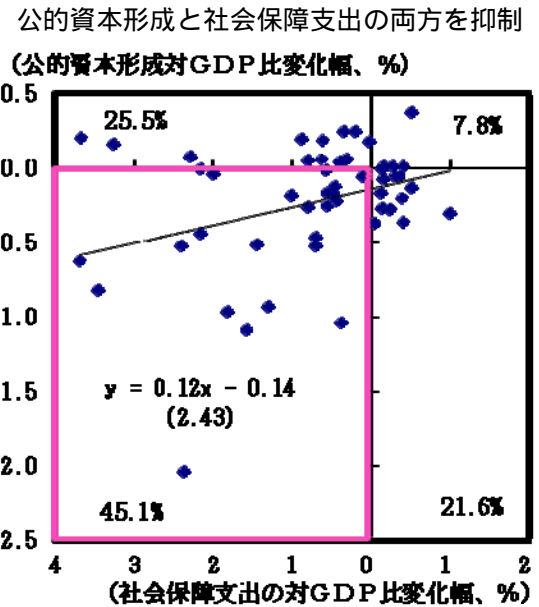


- OECD諸国の経験では、財政再建後に経済成長率が高まる国が多い
- 財政再建後に成長を高めた国は、公共投資も社会保障支出も抑制

第1-3-8図(2) 財政再建努力と経済成長



第1-3-10図(3) 成長加速国における
社会保障と公的資本形成

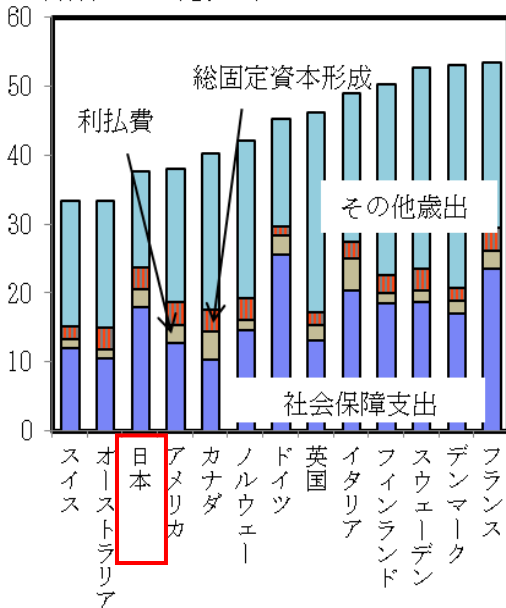


- (備考) 1. 財政再建期間は、構造プライマリーバランス（潜在GDP比）が1年で1%ポイント以上あるいは2年間で1%ポイント以上（ただし初年度に0.5%ポイント以上）改善した年を再建開始期とし、同指標が悪化あるいは改善幅が0.2%ポイント以下にとどまった年を再建終期とした。
2. 成長率の変化は、財政再建期前の3年間と再建期間後3年間の平均GDP成長率の差。再建期間後に成長率が高まった国を成長加速国とした。

- 高齢人口比率が上昇するなか、社会保障支出の増加を持続可能なものとするには、経済成長の促進と高齢者一人当たりの支出の効率化が重要

第1-3-14図(1) 各国の歳出構造

我が国の歳出規模は相対的に小さいが、歳出に占める社会保障支出のシェアは高め
(名目GDP比, %)



第1-3-15図(2) 社会保障支出（高齢関係支出）増加の要因分解

高齢人口の増加だけでなく、高齢者一人当たりの支出増も社会保障支出の増加要因

